

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(E05542)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【追加情報】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 広報・IR担当 横銭 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 広報・IR担当 横銭 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,542,505	831,180	4,096,039
経常損失()(千円)	175,620	62,347	203,560
四半期(当期)純損失() (千円)	115,709	64,786	2,258,731
純資産額(千円)	-	1,013,554	1,130,238
総資産額(千円)	-	2,684,455	3,049,778
1株当たり純資産額(円)	-	29,723.00	33,144.83
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3,393.22	1,899.89	66,238.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	37.8	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,012	-	212,197
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,464	-	201,842
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,532	-	48,322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	718,570	716,625
従業員数(人)	-	88	84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について

第9期第3四半期連結累計期間、第9期第3四半期連結会計期間及び第8期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用会社4社により構成されており、コンテンツ事業、メディア事業、その他の事業を展開しております。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<メディア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

平成20年12月2日付でHOWLING BULL Marketing株式会社の当社所有全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から外れております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において連結子会社であったHOWLING BULL Marketing株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	88	(13)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	49	(6)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	54,238
メディア事業	6,398
その他の事業	-
合計	60,636

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	551,638
メディア事業	279,080
その他の事業	461
合計	831,180

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	260,018	31.3
KDDI株式会社	106,753	12.8
ソフトバンクモバイル株式会社	70,993	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

コンテンツ事業における携帯配信コンテンツ別営業収益

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)
てれともばいる	69,070
テレビ東京アニメX	64,856
テレ東アニメムービー	10,521
テレ東アニメヴォイス	17,912
セサミストリート	14,231
スヌーピー	142,301
ミッフィー	30,146
ビューティ&ダイエット	46,513
その他	156,084
合 計	551,638

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の中、株安と円高が進み、輸出の鈍化、企業収益の減少、雇用情勢の悪化など、景気の急速な後退が見られました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）に関連の深い市場動向は以下の通りです。

平成20年12月末時点において日本国内における携帯電話の契約数は1億582万件、第3世代携帯電話契約数は9,606万件（いずれも電気通信事業者協会調べ）に達しており、第3世代携帯電話は、ほぼ標準化されたと言えます。その一方で、携帯電話端末の新販売方式の影響から買い替えサイクルが長期化しつつあり、販売台数および端末出荷台数は減少傾向にあります。また、広告市場においては、企業業績の悪化から大手企業が宣伝費及び販売促進費の削減を発表するなど、極めて厳しい事業環境となっております。インターネット広告市場については、成長スピードは鈍化しつつありますが、堅調に拡大を続けております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野に経営資源を集中投下するという事業戦略を着実に実行し、今期の重点施策分野である「クロスメディア」「動画配信」「EC・物販」「電子書籍」において、サービス事例の創出を積極的に行い、事業経験及びノウハウの蓄積に取り組みました。その一方、市場動向の変化に合わせ、既存の携帯電話向けコンテンツ配信サービスの見直しを行い、採算性の悪いサービスの撤退等を実施いたしました。

また、音楽関連事業の見直しにおいても、連結子会社であったHOWLING BULL Marketing株式会社を12月2日付で譲渡するなど着実に進捗しております。

更に、テレビ、モバイル&インターネット、ラジオを連携させた「クロスメディア」施策を一層強力に推進するため、12月1日付で組織変更を行いました。テレビ東京ホームページの制作・運営受託チームとテレビ東京の公式モバイルサイト「てれともばいる」チームの統合、クロスメディア広告事業拡充のための増員、を骨子とし、「メディア事業ユニット」の機能強化を行っております。また、「内部監査室」を新設し、日々の業務における内部監査、内部統制の実施とコンプライアンス経営の徹底を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、売上高831,180千円となりましたが、ラジオ広告市況の悪化、不採算サービスの整理及び収益見込みの低いサービスの事業化見直しを行った結果、営業損失43,405千円、経常損失62,347千円、四半期純損失は64,786千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

コンテンツ事業

当セグメントにおきましては、携帯電話向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充を図るとともに、キャリア、端末メーカー等、法人向けのコンテンツ販売、新たな販売チャネルの開拓等の事業モデルの多様化を活発化させました。特に、アニメ、キャラクターを中心としたサービスは堅調に推移しており、日本電気株式会社と共同で、NTTドコモの新端末「N-01A」「N-02A」にチェブラーシカのマチキャラを提供、mixiコレクション向けに人気アニメ「ケロロ軍曹」のコンテンツ提供を開始いたしました。

また、今期の重点施策分野においても、電子書籍サイト「相田みつをe-books」の開始、Snoopy cafeにて、ドッグカフェ併設のお台場店のオープン等、着実に事業を推進しております。

その結果、売上高は551,638千円となりましたが、一部の不採算サービスの整理等により営業損失は5,516千円となりました。

メディア事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託、広告代理事業、FM放送を中心に取り組んで参りました。

テレビ東京との連携を深め、「報道ニュースサイト」の動画配信倍増、「やりすぎコーギー」の動画配信サイトの構築受託、テレビ東京のトップページのリニューアル及び動画ポータルサイト「てれとWatch!」の制作を受託致しました。

特に、「やりすぎコーギー」においては、1ヶ月間で100万回以上の動画視聴がなされるなど大きな反響がありました。また、テレビ東京のトップページのリニューアルに際し、キー局では初めてとなる大型バナーの広告ス

ペース設置を当社にて提案し、実現いたしました。

その結果、売上高は279,080千円となりましたが、ラジオ広告市況の悪化、収益見込みの低いサービスの事業化見直し等により営業損失は30,679千円となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度における方針に従い、音楽CDの制作及び流通を営む関係会社について迅速な見直しを進めております。その結果といたしまして、平成20年12月2日付でHOWLING BULL Marketing株式会社の当社所有全株式を譲渡いたしました。

今後も引き続き見直しを進めてまいりますが、見直しが完了するまでの一定期間においてもコストが発生しております。

その結果、売上高は461千円、営業損失は7,209千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ365,322千円減少し、2,684,455千円となりました。流動資産は、売掛金の減少等により2,040,158千円となりました。固定資産は、のれんの償却による減少等により644,297千円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ248,638千円減少し、1,670,900千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により610,695千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,060,205千円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ116,684千円減少し1,013,554千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第3四半期連結会計期間の期首に比べ16,731千円減少し718,570千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38,812千円の収入となりました。主な収入要因は、のれん償却費34,410千円であり、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失72,715千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,368千円の支出となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出16,637千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,175千円の支出となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出15,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループであるエフエムインターウェーブ株式会社のマスタ室を移転し、新たに放送設備を取得いたしました。

その設備の状況は、次のとおりであります。

連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
エフエムインターウェーブ株式会社	天王洲スタジオ (東京都品川区)	メディア事業	放送設備	11,558	161,544	18,999	192,101	14

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	34,100	-	1,483,500	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,100	34,100	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	155,000	155,000	133,000	110,000	95,200	89,900	83,500	66,300	59,800
最低（円）	133,000	127,000	101,000	81,000	82,000	80,000	45,500	54,700	42,300

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,784	85,435
売掛金	656,642	799,746
商品	57,281	67,389
制作勘定	448,897	499,874
預け金	545,785	650,971
繰延税金資産	106,149	8,676
その他	80,913	61,705
貸倒引当金	28,296	22,037
流動資産合計	2,040,158	2,151,762
固定資産		
有形固定資産	135,943	140,215
無形固定資産		
のれん	64,976	168,207
その他	97,184	122,984
無形固定資産合計	162,160	291,192
投資その他の資産		
投資有価証券	21,124	64,654
長期貸付金	13,550	44,770
繰延税金資産	86,442	100,976
その他	232,564	263,694
貸倒引当金	7,487	7,487
投資その他の資産合計	346,193	466,607
固定資産合計	644,297	898,015
資産合計	2,684,455	3,049,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,828	373,519
短期借入金	93,502	213,992
未払法人税等	-	29,487
返品調整引当金	-	6,719
スタジオ移転損失引当金	58,000	50,000
その他	130,365	125,698
流動負債合計	610,695	799,418
固定負債		
長期借入金	-	46,680
契約損失引当金	1,006,033	1,006,033
修繕引当金	1,605	-
繰延税金負債	-	150
その他	52,566	67,257
固定負債合計	1,060,205	1,120,121
負債合計	1,670,900	1,919,539

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金	-	1,315,500
利益剰余金	468,985	1,668,150
株主資本合計	1,014,514	1,130,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	960	610
評価・換算差額等合計	960	610
純資産合計	1,013,554	1,130,238
負債純資産合計	2,684,455	3,049,778

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,542,505
売上原価	1,852,852
売上総利益	689,653
販売費及び一般管理費	¹ 834,621
営業損失()	144,968
営業外収益	
受取利息	7,671
雑収入	472
営業外収益合計	8,144
営業外費用	
支払利息	2,606
持分法による投資損失	35,614
雑損失	574
営業外費用合計	38,796
経常損失()	175,620
特別利益	
関係会社株式売却益	6,853
特別利益合計	6,853
特別損失	
固定資産除却損	11,045
減損損失	1,575
関係会社株式売却損	1,466
和解金	19,000
特別損失合計	33,087
税金等調整前四半期純損失()	201,854
法人税等	² 86,145
四半期純損失()	115,709

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	831,180
売上原価	596,877
売上総利益	234,302
販売費及び一般管理費	277,708
営業損失()	43,405
営業外収益	
受取利息	2,624
雑収入	388
営業外収益合計	3,012
営業外費用	
支払利息	620
持分法による投資損失	21,217
雑損失	116
営業外費用合計	21,954
経常損失()	62,347
特別利益	
関係会社株式売却益	40
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除却損	10,408
特別損失合計	10,408
税金等調整前四半期純損失()	72,715
法人税等	7,929
四半期純損失()	64,786

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	201,854
減価償却費	59,211
のれん償却額	103,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,258
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,770
スタジオ移転損失引当金の増減額(は減少)	8,000
修繕引当金の増減額(は減少)	1,605
受取利息及び受取配当金	7,671
支払利息	2,606
持分法による投資損益(は益)	35,614
関係会社株式売却損益(は益)	5,386
固定資産除却損	11,045
減損損失	1,575
売上債権の増減額(は増加)	106,772
たな卸資産の増減額(は増加)	34,848
仕入債務の増減額(は減少)	34,759
その他	33,623
小計	150,950
利息及び配当金の受取額	7,489
利息の支払額	2,349
法人税等の支払額	28,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	748
無形固定資産の取得による支出	25,477
投資有価証券の売却による収入	13,621
貸付けによる支出	16,000
貸付金の回収による収入	3,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,887
その他	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	87,498
長期借入金の返済による支出	46,998
配当金の支払額	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,944
現金及び現金同等物の期首残高	716,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	718,570

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 Traffic株式会社は第2四半期連結会計期間より、また、HOWLING BULL Marketing株式会社は当第3四半期連結会計期間より、当社が所有する株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社パコマは重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社ワールドクルーズサウンド、グリーンジャングル株式会社は当社が所有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(のれんの償却年数の変更)</p> <p>従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしましたが、その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,139千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(修繕引当金の新設)</p> <p>一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第3四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1,605千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、305,520千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、291,640千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	276,586千円
販売手数料	145,756千円
貸倒引当金繰入額	16,149千円
スタジオ移転損失引当金繰入額	8,000千円
2 法人税等には、法人税等還付税額が11,851千円含まれております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	92,393千円
販売手数料	46,128千円
貸倒引当金繰入額	7,244千円
スタジオ移転損失引当金繰入額	8,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	172,784千円
預け金	545,785千円
現金及び現金同等物	718,570千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,100株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補の目的で、資本剰余金の額を減少させ、利益剰余金に振替えました。

(1) 減少した剰余金の項目とその額

資本準備金 1,315,500千円

(2) 増加した剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,315,500千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	551,638	279,080	461	831,180	-	831,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	551,638	279,080	461	831,180	-	831,180
営業損失()	5,516	30,679	7,209	43,405	-	43,405

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,636,880	846,777	58,847	2,542,505	-	2,542,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,636,880	846,777	58,847	2,542,505	-	2,542,505
営業損失()	34,587	73,366	37,014	144,968	-	144,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送
その他の事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、当第3四半期会計期間に当社が所有する株式を売却したため、独立したセグメントとして開示しておりません。当第3四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 7,103千円

営業損失 19,617千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が4,139千円増加しております。
(修繕引当金の新設)

「追加情報」に記載のとおり、一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第3四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が1,605千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービスの内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	携帯関連 事業 (千円)	システムソ リュージョ ン事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,470,733	234,448	34,295	657,254	145,772	2,542,505	-	2,542,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40	-	5,140	-	5,180	(5,180)	-
計	1,470,733	234,488	34,295	662,394	145,772	2,547,685	(5,180)	2,542,505
営業利益又は営業損失()	32,850	14,287	51,624	103,385	13,589	150,035	5,066	144,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、 音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 29,723.00円	1株当たり純資産額 33,144.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,013,554	1,130,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(千円)	1,013,554	1,130,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	34,100	34,100

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,393.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 1,899.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失()(千円)	115,709	64,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	115,709	64,786
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

(調停申立の提起)

当社連結子会社であるエフエムインターウェブ株式会社は、次のとおり調停申立の提起を受けました。

1. 当該調停申立の提起があった裁判所及び年月日

東京簡易裁判所 平成21年1月16日

(送達日 平成21年2月5日)

2. 当該調停申立を提起した者

株式会社ニフコ

3. 当該調停申立の内容及び請求金額

(1) 内容

エフエムインターウェブ株式会社は、平成14年10月から平成18年12月まで、申立人と賃貸借契約を締結しておりました。平成19年1月以降の当該賃貸借契約の変更にかかる協議が長期間化したため、申立人が調停を申し入れたものです。

(2) 申立人による請求金額

20,843千円

4. 調停申立に対する対処

エフエムインターウェブ株式会社は、申立人からの請求に対し、調停の場で協議していく意向です。

なお、当該調停申立の推移によっては連結上の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でのその影響は不明であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	残高相当額 (千円)
有形固定資産	258,660	38,626	220,033
無形固定資産 (その他)	3,500	58	3,441
合計	262,160	38,685	223,474

2. 未経過リース料残高相当額

1年内	48,880千円
1年超	192,703千円
合計	241,584千円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	会計期間 (千円)	累計期間 (千円)
支払リース料	9,637	18,957
減価償却費相当額	8,829	17,141
支払利息相当額	1,245	2,691

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の（注）5. 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月16日付で調停申立を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。